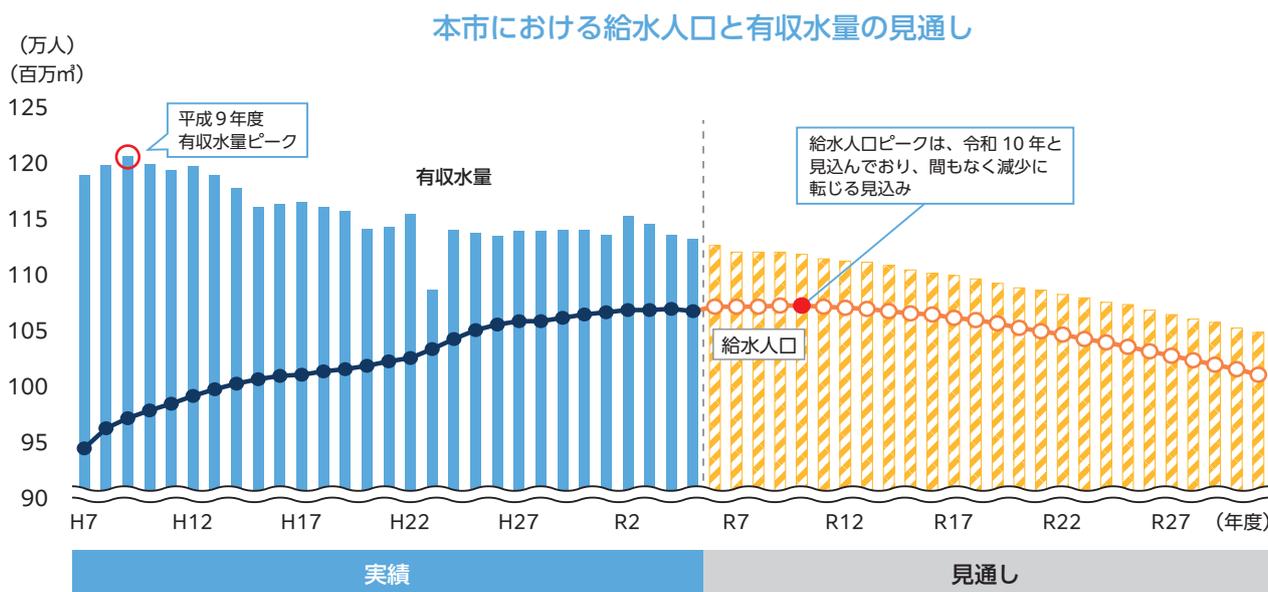


2 仙台市水道事業の将来見通し

基本計画においては、(1) 長期的な水需要の見通し、(2) 水道施設の課題、(3) 組織・人材の課題、(4) 財源の課題、(5) 関係者との連携・協働について、将来の見通しを示しています。現在もその状況は大きく変わりませんが、この間の実績や社会環境の変化等も含めて改めてポイントをまとめます。

(1) 長期的な水需要の見通し

■ 令和2年国勢調査の結果に基づく本市の将来人口推計の見直しに伴い、給水人口は令和10年をピークに減少に転じると見込んでいます。また、有収水量^{*}については、減少傾向が続いており、人口減少に伴ってその傾向は更に強まる見込みです。



(2) 水道施設の課題

- 平成12年までの拡張期に整備してきた水道施設の更新需要の増大により、今後、必要な資金は増加していく見込みです。
- また、人口減少に伴う水需要の減少に合わせ、施設の統廃合、再配置、規模の見直しなどを行う水道施設の再構築が必要です。
- 全国的に水道施設の老朽化が課題となるなか、本市においても、令和4年7月、青葉区台原地内において国見第一配水幹線が破損し、皆さまに大変なご迷惑をおかけしました。引き続き管路の老朽化を抑え、漏水等のリスクを低減させるため、管路更新のペースアップが不可欠です。
- 水道施設の老朽化対策に加え、大規模地震や大雨、台風等の自然災害、水源水質の変化等、様々なリスクに備えた施設整備が必要です。



地震により破断した水道管 (令和6年能登半島地震)

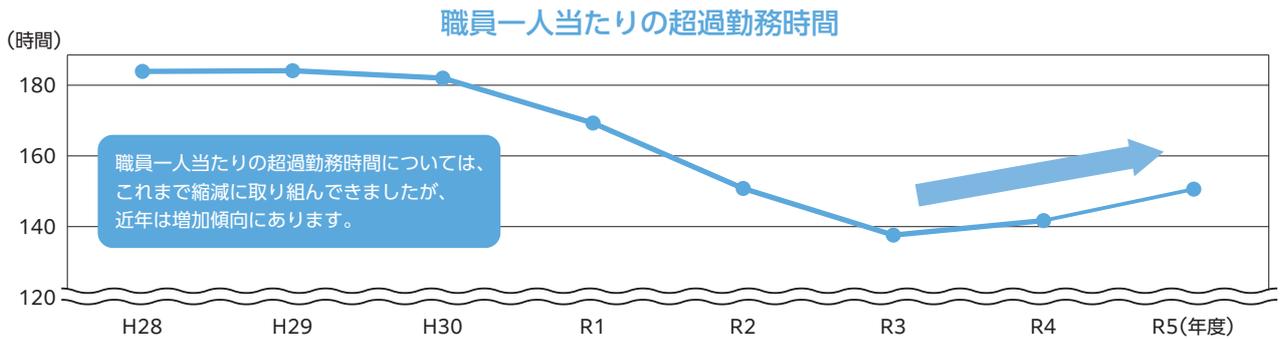


浄水処理に影響を与える水中生物 (アオコ) が発生した七北田ダムの様子

※【有収水量】 お客さまが使用し、水道料金収入の対象となった水量に、消防用水に係る水量等を加えたもの。

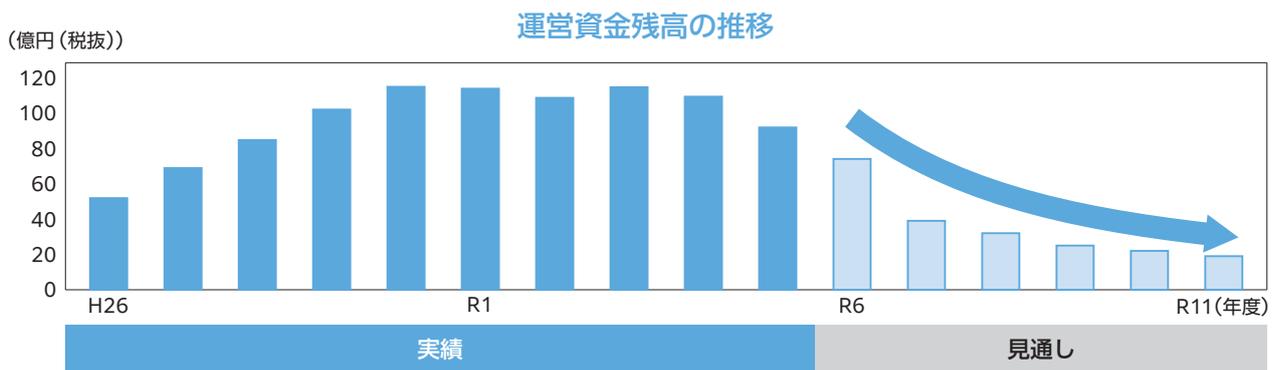
(3) 組織・人材の課題

- 人口減少社会を迎えるにあたり、労働力人口も減少が見込まれます。こうした中で、将来にわたり水道事業を継続していくためには、人材の確保や専門性の高い職員の育成、経営環境に応じた組織体制の見直しが必要です。その上で、適切なスキルを持つ人材の育成には時間が必要となることから、ベテラン職員の技術やノウハウの継承に引き続き取り組んでいく必要があります。
- また、共同浄水場の整備や管路更新のペースアップ等により業務量は増大するため、職員一人当たりの業務量は増大する見込みです。



(4) 財源の課題

- 人口減少に伴う水需要の更なる減少により、水道料金収入は減少していく見込みです。
- 建設改良費（水道施設の更新等に要する費用）は、施設の更新需要の増大に加え、労務単価や資材単価上昇の影響により増加していく見込みです。
- 水道料金収入の減少と建設改良費の増加等により、運営資金残高（将来の水道施設更新費用に充てるための貯金）は減少傾向で推移し、本計画期間以降はマイナスになるおそれがあります。
- 人口減少社会においても、経営を持続可能なものとするためには、更なる経営効率化を図るとともに、運営にかかる費用を水道料金で賄えるよう、引き続き水道料金等の在り方を検討する必要があります。



(5) 関係者との連携・協働

- 本市では、水道利用者であるお客さまや、町内会等の地域団体、ともに水道事業を担う民間事業者や（公財）仙台市水道サービス公社[※]、宮城県や近隣水道事業体等、多様な主体と連携・協働しながら事業運営を行っています。
- これから人口減少社会を迎え、水道事業を取り巻く経営環境が更に厳しくなる中でも、安定した事業運営を持続していくためには、各主体との関係を一層深めながら、課題解決に向けて、連携・協働して取り組んでいく必要があります。

※【(公財) 仙台市水道サービス公社】 上下水道の適正かつ円滑な利用の促進と適切な維持管理を行うために必要な事業を行い、上下水道事業の健全な運営と公衆衛生の向上に寄与することを目的とした公益財団法人で本市の外郭団体。本市の給水装置関連業務等を受託している。